

2023年7月11日

立憲民主党  
代表 泉 健太 殿

U A ゼンセン  
会長 松浦 昭彦  
(公印省略)

## 要 請 書

日頃は働く者や生活者の視点を重視して議会活動にご奮闘されておりますことに敬意を表します。

さて、日本経済は現在、急速な変化と様々な課題に直面しています。一部の加盟組合では、コロナ禍の影響を引きずり、需要の減少や事業の停止が続いております。また、グローバルなサプライチェーンの混乱やエネルギーおよび原材料価格の上昇も経済活動に悪影響を及ぼしております。労働力不足も懸念されており、企業の生産性向上や人材確保にも課題が残っています。新型コロナウイルスの感染拡大や国際情勢の不確実性がリスク要因となっており、経済の持続的な成長には引き続き注視が必要です。

U A ゼンセンは、日本経済の確かな回復を実現していくには、継続的な賃上げによる所得環境の改善を通じて企業の生産性と収益を向上させ、消費や投資の拡大につながる経済の好循環を目ざす施策の強化が求められると考えています。具体的には、物価上昇に伴う生活者の負担増加を緩和し、安定した生活を送れる環境を整備していくことが重要です。また、生産性向上と利益の適正配分及び適正な価格転嫁を進め、物価上昇を上回る賃金引上げを継続的に実現するための環境整備も重要です。さらに、労働者の技術力向上とデジタル技術の導入を通じた生産性向上を促進するため、企業への積極的な投資支援と人材育成プログラムの強化及び中小企業へのデジタル化支援策の充実も必要です。あわせて、労働環境の改善とワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みの強化、適切な労働時間の確保と柔軟な働き方の推進、ハラスメントの撲滅と労働者の人権を守るための対策を進めて行くことが必要です。

以上を踏まえ、U A ゼンセンは、働く立場からの提言である「2023年度U A ゼンセン重点政策」を取りまとめましたので、善処していただきますようお願い申し上げます。

以上